

平成31年度町の予算を徹底調査!

民生文教・総務経済常任委員会

3月4日・5日の2日間、各常任委員会に分かれ、所管課の平成31年度予算、実施予定事業等の予算の適正性・事業内容等について徹底調査しました。

民生文教常任委員会

〔学校統合事業〕

Q 鈴木克征議員

学校統合準備事業129万円の使用は。他に学校統合予算は確保しているか。

A 教育課

計上予算のほとんどは、光小学校の校旗作製費用です。新年度予算では他の事業費は計上しておりません。

〔スクールバス運行計画〕

Q 鈴木克征議員

スクールバス4台を購入するようだが、運転業務委託はまた運行計画等の検討はどうなっているのか。

A 教育課

該当校に運行経路の検討を

ですが、年間751件の検査を実施しています。

〔住民課窓口業務〕

Q 鈴木唯夫議員

住民課の窓口にて、外国人を見かけますが、言語等窓口業務に支障はありませんか。支障があれば、通訳を採用する考えはありますか。県外で外国人の多いところでは、通訳を雇用していると聞きますので。

A 住民課

転入される外国人の方も結構いらっしゃいますが、その場合は日本語のわかる方が同席されています。また、外国人同士の婚姻手続きなどで日本語が通じない場合もありますが、スマートフォンを活用して対応しており、頻度としては非常に少ないため、通訳に人件費をかける状況ではないと考えております。今後件数が増えてくれば、翻訳機器などの予算要求を検討してまいります。

〔日本人英語講師の資格・メリット〕

Q 森川議員

ALT外国語指導助手に代わる日本人英語講師はどのよう

A 教育課

英語教員のOBや英検上級資格者、TOEIC上位点数取得者です。小学校7校へ5名を配置する予定です。

〔国保税の均等割〕

Q 森川議員

ALTから日本人講師への変更のメリットは

A 教育課

今までは英語に親しむ、慣れる、遊ぶというレベルでしたが、指導要領の改定で小学校の外国語教育が教科化されました。今後は学習のための授業に変える必要が生じました。

A 健康こども課

平成29年度実績はひと月当たりの換算ですが、全体で2,437人となり、内訳は3歳未満が403人、3歳以上小学生までが1,444人、中学生は552人、特例給付が38人です。

〔国保税の均等割〕

Q 山崎義貞議員

国保税の18歳未満の子ども均等割を無くしている自治体もある。子育て支援につながると思うが、検討されているか。

A 税務課

なるべく平等となるような見直しを考えているが、子どもの均等割については検討の参考とさせていただきます。

〔日本人英語講師の利点〕

Q 山崎義貞議員

外国人英語講師を日本人英語講師にする利点は

A 教育課

今までの小学校外国語教育は「英語に親しむ・慣れる」というレベルでした。日本人講師を直接雇用することにより担当教諭との連携・調整を容易にし、教材としての授業展開を目指すものです。

総務経済常任委員会

〔一部事務組合の統合〕

川島富士子議員

一部事務組合の統合目途は

環境防災課

光地域のごみに対して平成33年度から山武郡市環境衛生組合で処理します。その他の一部事務組合については未定です。

〔プレミアム付商品券〕

川島富士子議員

低所得者子育て世帯向けプレミアム付商品券の発行準備は

産業振興課

31年度10月1日からの消費増税を見込んで低所得者と3歳未満のお子さんのいる世帯に対してプレミアム付商品券を販売する予定で、現在、担当課により協議を行っています。

〔新年度予算の改善策〕

山崎貞一議員

過去3年間の経常収支比率は85・8%、90・3%に上昇しているが、新年度予算の改善策は。

企画財政課

公債費、扶助費が伸び、特に社会保障関連経費が自然増となり、今後も90%前半で推移すると見込んでいます。これ以上悪化すると財政が硬化し、投資的経費に充てる財源が確保できなくなるため、事業の廃止や統廃合により保有施設を減らすような方策をとる方向で考えています。

〔防犯灯維持管理事業〕

八角議員

防犯灯がLEDになっていない基数と防犯灯電気料の区補助金は何区あるか

環境防災課

防犯灯がLEDとなっていない基数は町全体で2,308基です。また、防犯灯電気料の区補助金は、予算計上は855基で、これは光地域で空港からの航空機騒音障害防止対策事業補助金を受けていない地区に対しての補助金と

なります。

〔光ポケットパーク維持管理〕

野村議員

光ポケットパークの利用状況は。また現在の維持管理を続けていくのか。

都市建設課

今年度は釣り等の立ち寄り客が増加したこともあり、夏の利用が多かったと清掃員から聞いています。また、海岸線付近でこのような施設は少なく、利用者も多いため、大切な施設として認識していますので、今後も維持管理に努めていきたいと思えます。

〔空港周辺対策交付金〕

齋藤議員

当町では空港周辺対策交付金は、毎年4億4千万円から4億5千万円で推移しています。成田空港の更なる機能強化後の増額が確定し予算に反映できるのはいつ頃ですか。

空港地域振興室

確定事項ではないということとを前提で申しますと、現在はNAAが空港敷地内の同意書を地権者より取っている段階です。同意が取れた後、航空法の許可申請がなされ、騒防法の告示がされた翌年度が交付金の増額時期です。最短で2020年と聞いております。

〔食肉センター運営業務〕

鈴木和彦議員

処理頭数が減っているため使用料収入が減少。またハサップの問題等経費も膨らんでいる。基金がなくなる前に使用料の見直し等について、町長を含め同業組合と真剣に考えていかなければならないのでは。

食肉センター

今年もPEDが既に54例発生し、このまま子豚が死んでしまうと6ヶ月後にはと畜頭数にかなりの影響があるのではないかと危惧しています。最終的には使用料を上げないと運営ができないと考えられますが、と畜場の再編、今後のセンターの在り方についてなど様々なことを視野に入れ、同業組合の皆様と話し合いながら検討していきたいと考えています。

〔産直交流施設〕

宮園議員

産直交流施設に係る予算計上がなかったのは良かったですが、町長はふれあい坂田池公園も産直交流施設(道の駅)建設の候補地の一つという最終的な答弁をしています。ただそのような施設をつくる考えがあるのか確認をしたいと思えます。

思います。

産業振興課

町長とも協議をしており、現計画では白紙に戻っているものではないかと認識しています。ただ、完全にやめたのではなく、色々と検討しているかなければならないものと考えています。

〔農産物販路開拓モデル事業〕

秋鹿議員

町農産物販路開拓モデル事業について、今年度予算比較で380万円ほど削られている理由は。

産業振興課

創生事業は5年間である程度の結論を出さなければならぬ事業と考えております。最終的に町の補助が無くても自主自立で運営して頂く目的があり、それに向かった事業に絞って予算化したものです。

〔地方創生推進交付金〕

秋鹿議員

地方創生推進交付金の減額理由について

企画財政課

町単独分と広域分の2種類があり、町単独分は28年度から30年度までの採択で有るため、その事業分が減額しています。減額した分は創生基金を活用して事業を実施します。

